

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業概要及び効果検証結果

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	総事業費 (円)	交付金関連 事業費 (円)	臨時交付金 充当実績 (円)	成果目標	成果
1	物価高騰対応重点支援金事業(低所得枠)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(7万円)及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (1000世帯)	令和6年1月から				対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	※令和6年度継続事業
2	物価高騰対応重点支援金事業(均等割のみ)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金(10万円)及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (170世帯)	令和6年2月から				対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	※令和6年度継続事業
3	物価高騰対応重点支援金事業(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金(18歳以下の子に1人あたり5万円)及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯等内で扶養されている18歳以下の子 (370人)	令和6年2月から				対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	※令和6年度継続事業
4	振興券事業(物価高騰対応分)	①物価高騰により町内店舗の収益が悪化し、事業継続が困難になっていることから、プレミアム付き振興券を全町民対象に販売し、町内店舗の消費喚起及び町民生活への支援を図る。 ・全町民に12,000円の振興券を5,000円で販売 ・来訪者用に7,000円の振興券を5,000円で販売 ②振興券事業の負担金(換金料)等に充当 ③町民及び町内登録店舗等	令和5年4月から 令和6年3月まで	48,148,250	48,148,250	9,822,000	参加店舗数 町内店舗数(平成28年度経済センサスより抽出:148店舗)の30% 振興券販売数 全町民分:購入対象者の3分の2(約66%) 来訪者用:販売数(2,000セット)の3分の2(約66%)	振興券販売数 全町民 6,941セット(80.7%) 来訪者用2,000セット(100%) 参加店舗数 86店(58.1%) 全町民用80%を超える購入、来訪者用は100%の購入率となった。また、参加店舗も50%を超える店舗の登録があり、町内店舗の消費喚起及び町民生活の支援が図られたものと考えられる。
合 計				48,148,250	48,148,250	9,822,000		